



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 中小企業HD

上場取引所 東

コード番号 1757 URL <http://www.chusho-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 武之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 井上 博文

TEL 0120-998-050

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,050	553.0	284		295		261	
2022年3月期第3四半期	551	54.0	288		347		422	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 261百万円 ( %) 2022年3月期第3四半期 422百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	1.01	
2022年3月期第3四半期	1.69	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,770	1,037	58.0	3.98
2022年3月期	1,773	792	43.2	3.64

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,037百万円 2022年3月期 792百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,167	46.3	272		283		248		0.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年5月16日に開示した2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)について、2023年2月7日付けで修正しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	258,251,756 株	2022年3月期	258,251,756 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	14,833 株	2022年3月期	14,431 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	258,237,088 株	2022年3月期3Q	249,527,917 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3'1「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

第59期第3四半期 決算補足説明資料に関しては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、経済活動も正常化に向けて進んでおります。一方で、ウクライナ問題に端を発する資源価格の高騰と円安による原材料価格や光熱費の高騰により、依然として経済の先行きが不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、低金利融資の継続や住宅取得に係る税制優遇策などにより、新設住宅戸数は持ち家については減少しているものの、戸建分譲と貸家は増加傾向にあります。世界的な資材需給の逼迫、価格上昇が顕著な状況となっております。

こうした情勢下において、売上高は3,050,011千円と前第3四半期連結累計期間と比べ2,498,429千円の増加（453.0%増）、営業利益は284,021千円（前第3四半期連結累計期間は営業損失288,339千円でした。）、経常利益は295,331千円（前第3四半期連結累計期間は経常損失347,411千円でした。）、親会社株主に帰属する四半期純利益は261,469千円（前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失422,461千円でした。）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの一つであった広告事業は、メディアレップ業務を取りやめたことにより、当社グループは広告事業より撤退いたしました。また、不動産事業については重要性が低下しているため、その他の事業に集約しております。

#### I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は2,987,820千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して2,493,964千円の増加（505.0%増）、セグメント利益（営業利益）は552,941千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して523,605千円の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は前連結会計年度より継続して、需要が旺盛な大規模修繕工事を中心に受注及び工事売上高が順調に推移したことによるものです。

#### II オートモビル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は39,274千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して6,301千円の減少（13.8%減）、セグメント損失（営業損失）は36,869千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して26,666千円の損失の増加となりました。

売上高が減少した主な要因としては、海外からの受注が回復しないことや、原油原材料高騰のコストを商品価格に転嫁したことにより、需要が抑制されたことなどによるものです。また、ブランディング強化によるシェア拡大を目指し、広告宣伝並びに販売促進活動に取り組んだため、当第3四半期連結累計期間において、上記のようなセグメント損失（営業損失）を計上しております。

#### III コスメ衛生関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は22,917千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して11,469千円の増加（100.2%増）、セグメント損失（営業損失）は7,367千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して12,295千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、コロナウイルス対策商品の広告宣伝活動を地道に行いましたが、計画していた規模の広告宣伝活動を行うことができず、売り上げの大幅な増加には至らなかったため、費用を吸収し黒字化することが出来ませんでした。

#### IV その他の事業

その他の事業には報告セグメントに含まれない事業を含んでおります。当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした（前第3四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。）。セグメント損失（営業損失）は6,694千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して6,692千円の損失の増加となりました。

当該損失の増加は、新規事業のための子会社設立、事業開始にむけた費用を計上したことによるものであります。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,770,562千円となり、前連結会計年度末と比較して3,232千円の減少（0.2%減）となりました。

#### （資産）

流動資産は1,732,717千円となり、前連結会計年度末と比較して11,064千円の減少（0.6%減）となりました。この主な要因は、現金及び預金が42,297千円減少、完成工事未収入金及び契約資産が272,092千円減少、建設工事等による前渡金が308,876千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は37,845千円となり、前連結会計年度末と比較して7,832千円の増加（26.1%増）となりました。

この主な要因は長期貸付金が10,134千円減少、流動資産からの振り替えにより長期未収入金が18,161千円増加、新規事業におけるアプリ開発により、ソフトウェアを含むその他無形固定資産が8,235千円増加したことなどによるものであります。

（負債）

流動負債は703,587千円となり、前連結会計年度末と比較して245,397千円の減少（25.9%減）となりました。この主な要因は、主に建設工事による支払手形・工事未払金等が259,667千円減少、役員からの短期借入金が55,000千円減少、未払法人税等が44,764千円増加、未払消費税等が44,664千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は29,795千円となり、前連結会計年度末と比較して2,705千円の減少（8.3%減）となりました。この主な要因は、連結子会社である㈱サニーダの全株式を売却、連結除外したことにより、当該会社の固定負債が除外されたことなどによるものです。

（純資産）

純資産は1,037,179千円となり、前連結会計年度末と比較して244,870千円の増加（30.9%増）となりました。この主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益261,469千円を計上したこと、2022年12月29日に第25回新株予約権の行使期間が満了したことにより、新株予約権が16,584千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、経済活動も正常化に向けて進んでおります。一方で、ウクライナ問題に端を発する資源価格の高騰と円安による原材料価格や光熱費の高騰により、依然として経済の先行きが不透明な状況となっております。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月16日の決算短信発表時に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては2023年2月7日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,921	49,623
売掛金	6,592	3,760
完成工事未収入金及び契約資産	1,392,355	1,120,263
商品及び製品	240,394	228,263
原材料及び貯蔵品	904	916
未成工事支出金	3,678	-
前渡金	78	308,955
未収入金	10,222	6,897
短期貸付金	949	949
その他	28,204	22,737
貸倒引当金	△31,518	△9,649
流動資産合計	1,743,782	1,732,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,290	8,045
減価償却累計額	△269	△716
建物及び構築物 (純額)	6,020	7,328
機械及び装置	6,789	-
減価償却累計額	△6,789	-
機械及び装置 (純額)	0	-
車両運搬具	15,159	6,030
減価償却累計額	△11,631	△3,585
車両運搬具 (純額)	3,527	2,444
工具、器具及び備品	20,012	9,891
減価償却累計額	△18,222	△7,532
工具、器具及び備品 (純額)	1,789	2,359
その他	144	66
有形固定資産合計	11,482	12,199
無形固定資産		
その他	1,106	9,342
無形固定資産合計	1,106	9,342
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,999,005	1,991,668
差入保証金	24,521	23,971
長期未収入金	934,366	952,527
長期貸付金	890,079	879,944
その他	2,901	2,332
貸倒引当金	△3,833,451	△3,834,140
投資その他の資産合計	17,423	16,303
固定資産合計	30,012	37,845
資産合計	1,773,795	1,770,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	562,864	303,196
役員からの短期借入金	103,000	48,000
買掛金	212,259	209,647
未払金	21,985	30,858
未成工事受入金及び契約負債	3,816	-
未払法人税等	5,503	50,267
未払消費税等	9,722	54,387
その他	29,833	7,230
流動負債合計	948,985	703,587
固定負債		
長期預り保証金	22,090	19,090
退職給付に係る負債	2,511	3,438
完成工事補償引当金	3,275	3,275
その他	4,623	3,991
固定負債合計	32,500	29,795
負債合計	981,486	733,383
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,641,760	10,641,760
資本剰余金	3,880,366	3,880,366
利益剰余金	△13,750,423	△13,488,953
自己株式	△5,903	△5,918
株主資本合計	765,799	1,027,254
新株予約権	26,509	9,925
純資産合計	792,308	1,037,179
負債純資産合計	1,773,795	1,770,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	551,582	3,050,011
売上原価	462,222	2,440,774
売上総利益	89,359	609,237
販売費及び一般管理費	377,699	325,216
営業利益又は営業損失(△)	△288,339	284,021
営業外収益		
受取利息	220	0
受取配当金	0	-
雑収入	328	1,795
貸倒引当金戻入額	-	10,134
営業外収益合計	548	11,930
営業外費用		
支払利息	74	527
支払手数料	10,700	0
株式交付費	12,468	-
貸倒引当金繰入額	31,303	-
本社移転費用	4,894	-
固定資産除却損	161	30
雑損失	18	60
営業外費用合計	59,620	619
経常利益又は経常損失(△)	△347,411	295,331
特別利益		
固定資産売却益	-	7,239
受取和解金	14,909	-
子会社株式売却益	-	3,638
新株予約権戻入益	-	16,584
特別利益合計	14,909	27,462
特別損失		
関係会社株式評価損	75,516	-
債権譲渡損失	5,596	-
特別損失合計	81,112	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△413,614	322,794
法人税、住民税及び事業税	8,846	61,324
法人税等合計	8,846	61,324
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△422,461	261,469
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△422,461	261,469

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△422,461	261,469
四半期包括利益	△422,461	261,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△422,461	261,469
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして四半期営業利益284,021千円を計上いたしました。今後におきましても継続して営業黒字を計上するため、祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固めることとともに、建設事業以外の事業についても積極的に取り組んで参ります。しかしながら前連結会計年度まで、継続的に親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの事業を推進していく上で重要となる人員やインフラ整備等の費用の増加や、激変する業界の動向等によっては各事業の悪化が懸念されることから、黒字化した収益状況を今後も継続できるかについて、確信できるまでには至っておりません。そのため、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じてまいります。

現在の当社グループには足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

コスメ衛生関連事業では、ダチョウ抗体関連商品の広告宣伝を効果的に行い、販売強化に努めてまいります。

オートモービル関連事業では、エンジンオイルメーカーとして広告宣伝やモータースポーツ協賛に積極的に取り組みブランディングを強化し、売上や販路の拡大に取り組んで参りましたが、現在、当第3四半期累計期間の結果を検証し、今後の事業の方向性について検討を進めております。

また、持続性のある企業価値向上策としまして、ポテンシャルや意欲がありながら後継者問題等で苦しんでいる中小企業を当社グループの一員として迎え入れ、グループ全体での協力体制を構築することで、強い中小企業に変え、当社グループにとっても持続性のある企業価値向上となることを目指すとともに社会貢献に取り組む「中小企業ホールディングス プロジェクト」を当社グループにおける新たな成長の主軸として取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計 上額
	建設事業	不動産事業	オートモー ビル関連事 業	コスメ衛生 関連事業	広告事業	合計			
売上高									
外部顧客への売上高	493,855	-	45,575	11,447	702	551,582	-	-	551,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,818	-	-	-	-	4,818	-	△4,818	-
計	498,673	-	45,575	11,447	702	556,400	-	△4,818	551,582
セグメント利益又は損失(△)	29,336	-	△10,203	△19,662	△1,997	△2,526	△2	△285,810	△288,339

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額△285,810千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△285,810千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。  
 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計 上額
	建設事業	オートモー ビル関連事 業	コスメ衛生 関連事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,987,820	39,274	22,917	3,050,011	-	-	3,050,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,987,820	39,274	22,917	3,050,011	-	-	3,050,011
セグメント利益又は損失(△)	552,941	△36,869	△7,367	508,704	△6,694	△217,988	284,021

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「投資事業」及び「不動産事業」を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。  
 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。  
 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間からより、従来、報告セグメントとして記載しておりました「不動産事業」については、重要性が低下した為「その他事業」に含めて記載しております。

また、前連結会計年度において、メディアレップ事業から撤退したことに伴い、第1四半期連結会計期間から「広告事業」の報告セグメントを廃止しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして四半期営業利益284,021千円を計上いたしました。今後におきましても継続して営業黒字を計上するため、祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固めることとともに、建設事業以外の事業についても積極的に取り組んで参ります。しかしながら前連結会計年度まで、継続的に親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの事業を推進していく上で重要となる人員やインフラ整備等の費用の増加や、激変する業界の動向等によっては各事業の悪化が懸念されることから、黒字化した収益状況を今後も継続できるかについて、確信できるまでには至っておりません。そのため、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じてまいります。

現在の当社グループには足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

コスメ衛生関連事業では、ダチョウ抗体関連商品の広告宣伝を効果的に行い、販売強化に努めてまいります。

オートモービル関連事業では、エンジンオイルメーカーとして広告宣伝やモータースポーツ協賛に積極的に取り組みブランディングを強化し、売上や販路の拡大に取り組んで参りましたが、現在、当第3四半期累計期間の結果を検証し、今後の事業の方向性について検討を進めております。

また、持続性のある企業価値向上策としまして、ポテンシャルや意欲がありながら後継者問題等で苦しんでいる中小企業を当社グループの一員として迎え入れ、グループ全体での協力体制を構築することで、強い中小企業に変え、当社グループにとっても持続性のある企業価値向上となることを目指すとともに社会貢献に取り組む「中小企業ホールディングス プロジェクト」を当社グループにおける新たな成長の主軸として取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。